

2023年9月5日

関係各位

大和アセットマネジメント株式会社

## 「iFreeNEXT インド株インデックス」 信託報酬率引き下げのお知らせ

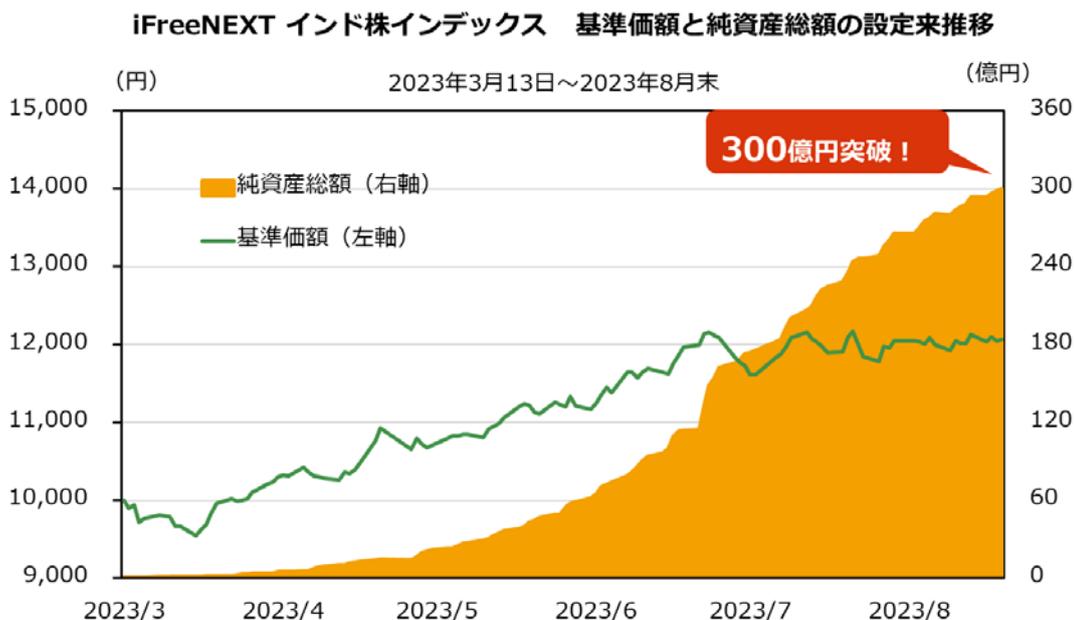
大和アセットマネジメント株式会社（代表取締役社長：小松幹太、以下「当社」）は、このたび、「iFreeNEXT インド株インデックス」（以下「当ファンド」）の信託報酬率を引き下げるため、信託約款変更を行うことを決定しました。

今後とも、投資家の皆様の資産形成に貢献できるよう取り組んでまいりますので、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



### 1. 変更対象ファンド

iFreeNEXT インド株インデックス



※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています。

## 2. 変更内容および変更理由

「iFreeNEXT インド株インデックス」は、勃興するインドの経済成長に投資する機会を創出するために、国内公募投資信託（ETF 除く）で初となるインド株式のインデックスファンドとして 2023 年 3 月に設定・運用を開始しました。

費用削減により運用成果の向上を図ることで、より多くの投資家の皆様にご愛顧いただけるように、信託報酬率を以下の通り引き下げる予定です。

信託報酬率 (税込・年率)		純資産総額 (2023 年 8 月末時点)
現行	変更後	
0.781%	<b>0.473%</b>	300 億円

## 3. 変更適用日

2023 年 9 月 27 日

当社は、共に挑戦し続けるパートナーとして投資を通じチャンスある未来を実現します。

以 上

### 【取扱い販売会社】

SBI 証券
au カブコム証券
ソニー銀行
大和コネクト証券
松井証券
マネックス証券
楽天証券
フィデリティ証券（2023 年 9 月 13 日より取扱い開始予定）

## 投資リスク

※くわしくは、ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

### 基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因については次のとおりです。

●株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）●為替変動リスク●カントリー・リスク●新興国への投資リスク●その他（解約申込みに伴うリスク等）

●基準価額の動きに関する留意点：当ファンドは、Nifty50 指数（配当込み、円ベース）の動きに連動する投資成果をあげることをめざして運用を行ないます。ただし、基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### その他の留意点

●当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

●当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

●インドの金融商品取引所で取引されている株式は、インドの税制に従って課税されます。インドにおける、非居住者による株式の売却益（キャピタル・ゲイン）に対する税負担等が、基準価額に影響を与える可能性があります。また、外国人機関投資家の保有比率等に制限のある銘柄を投資対象とする場合には、運用上の制約を受ける場合があります。インドの税制・制度等は、変更となる場合があります。

### リスクの管理体制

●委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通し、運用リスクの管理を行ないます。

●委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。

●取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

## ファンドの費用（予定：2023 年 9 月 27 日以降）

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 ※徴収している販売会社はありません。	—
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用（信託報酬）	年率0.473% (税抜0.43%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.23% ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社	年率0.18% 運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	年率0.02% 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
その他の費用・手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

また、上場投資信託証券は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会